

決算内容をより深く専門的に審査するため各常任委員会で審議を行いました。

委員会での詳しい審議内容は能勢町ホームページでご覧いただけます。

## 総務民生常任委員会報告

委員長 中西 顯治

9月20日、21日に本委員会に付託されました「平成29年度能勢町一般会計歳入歳出決算認定について」のうち、総務部・出納室・議会事務局・健康福祉部の決算内容を審議した結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。主な質疑応答は次のとおりです。

**問 「声の広報」のデータ活用について**

**答** 本町ホームページで公開している。視覚障がい者等を対象に限定したものではなく、作業中に聞きながらなど、より広く気軽に行政情報を提供できるツールとして実施した。

**問 各区のハザードマップの作成について**

**答** 地域のマップについては、大阪府池田土木事務所の取り組みとして始まり、自治防災課も加わり作成した。今後は、地元区の意向に応じ、細かなマップの作成に努める。

**問 避難行動要支援者名簿の活用状況について**

**答** 要支援者名簿には約千名が登録されており3年目の更新時期にあることや災害時には民生委員や消防団員により活用されている。避難所の運営も含め、災害時の円滑運用を目的にマニュアル作成の必要性を認識する。

**問 ふるさと納税の収支について**

**答** 本町への寄付は79件399万円で、返礼品の費用は103万円で、本町から町外への寄付は114件であり、町税の収入減額は320万円であった。

**問 子ども医療費助成が18歳まで対象を広げたことについて**

**答** 助成件数は7103件と前年から増加したが、助成金は増加していない。

**問 自主防災組織の取り組みについて**

**答** 5地区で取り組んでいただいている。自主防災組織の資機材購入には、コミュニティ助成事業で補助金を交付した。

**問 子どもの居場所づくり事業について**

**答** 元気ひろばを夏・冬に実施した。地域のサテライトとして旧校区単位で居場所を作りたい。本年度より地域展開型事業を行い、社会福祉法人の協力により5か所で実施した。のべ317名の利用があった。



続いて、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、国民健康保険診療所特別会計について審議した結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。